

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	商工部商業観光課		■担当係	商業係
■評価事業名称	岩手県中小企業団体中央会補助金			
■事業開始年度	平成3年度			
■評価事業コード	060100 - 206	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	03 ひと・技・資源を組合せ活気うまれるまちづくり		
	■基本施策	02 活気ある商工業と観光の振興		
	■施策	03 活気ある商工業の振興		
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	■政策・業務区分	政策	
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	中小企業の組織の強化による経営の向上。中小企業の経営体質と組織を強化拡充するための事業に対する補助。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成30年度事業計画	平成30年度事業量実績
01	岩手県中小企業団体中央会補助金	県中小企業団体中央会	特別指導等実施組合数:40組合	特別指導等実施組合数:34組合等

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	備考
直接事業費	1,674	1,674	1,673	1,673	
人件費	74	75	76	77	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	1,748	1,749	1,749	1,750	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	27年度	28年度	29年度	30年度	指標の説明
01	特別指導等実施組合等数	43組合	36組合	29組合	34組合	

事務事業事後評価シート[平成30年度事業]

02	商工会議所会員数	2,081	2,045	2,018	1,969	単年: H16末現状維持(北上1,797、和賀282、江釣子223)、最終: 単年×1.1
03	特別指導1組合当たりコスト	40.6千円	48.5千円	60.3千円	51.5千円	フルコスト/指導等組合数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- A. 順調
- B. 概ね順調
- C. 遅れている

達成状況の分析

組合の経営強化や各種手続きに対するアドバイスに活用されているほか、組合や中小企業にとって経営強化のために活用できる選択肢の一つとなっている。

問題点・課題等

中央会の活用が見られない組合もあり、中央会の情報の周知不足が懸念される。

1. 直接的な受益者の範囲

- 不特定多数に及ぶ
- 特定されるが多数に及ぶ
- 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- 類似の事業はない
- 類似の事業はあるが競合はない
- 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響・貢献度

- 事業の廃止により重大な問題が発生する
- 事業の廃止により何らかの問題が発生する
- 事業の廃止による問題は想定されない

4. 市民生活・企業活動への貢献度

- 市民生活・企業活動の維持に不可欠
- 市民生活・企業活動の維持に一定程度貢献している
- 市民生活・企業活動の維持への貢献度は低い

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- 1. で選択した人の大多数(70%程度)
- 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
- 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ニーズが高まっている
- ニーズは変わらない
- ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- 順位が高い
- 順位が中程度
- 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- 先進的またはユニークな事業である
- 他と同程度の事業である
- 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- 民間委託等の拡充は難しい
- 民間委託等の拡充が十分に可能
- 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- 今以上の効率化や改善は難しい
- 効率化や改善を図ることは十分に可能
- 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

中央会の支援事業を活用する組合数と事業所数を注視しながら継続

■今後の方向性

- I. 拡充
- II. 継続
- III. 縮小
- IV. 廃止・休止
- V. 完了